

整理番号
220

事務事業評価表
令和5年度実施事業

部長	課長	係長	担当者

事業名	デジタル変革推進事業				担当課	デジタル変革課		
基本目標	5	便利で快適に暮らせるまち			担当係	DX推進係		
施策項目	3	デジタル化			計画期間	令和5年度～令和7年度		
主な取組	1	行政のデジタル変革の推進			事業区分	直営		
予算科目	会計	款	項	目	大事業			
	1	2	1	10	デジタル変革推進事業費			

目的と方針【PLAN】
「Society 5.0」といわれる新たな社会の実現に向け、行政のデジタル変革と地域のデジタル変革を両輪に、行政サービスの改革や市民の多様なライフスタイルに寄り添える地域社会の形成を進めます。

事業概要【PLAN】
将来課題や多様化する市民ニーズ、社会情勢の変化に対応するために、デジタル技術を活用した利用者視点の新たな行政サービスを提供するスマート自治体への転換、持続可能な地域の発展を図るためのDX（デジタル変革）企画を推進します。

対象【PLAN】	①市民 ②事業者	意図【PLAN】	地理的な制約や年齢等にかかわらず、誰もがデジタル化のメリットを享受することにより、日常生活の様々な課題を解決し、豊かさを真に実感できること
-----------------	-------------	-----------------	---

意図の実現のために必要なこと【PLAN】
市民の身近な情報端末であるスマホとデジタル技術を活用した新たな行政サービスを展開するとともに、地理的制約や年齢に関わらず各種デジタルサービスを利活用できる市民を増やし、互いに支援できる地域社会をつくる。

事業費【D0】		年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
		単位	(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
財源内訳	国庫支出金	千円	-	4,699	3,111			
	都道府県支出金	千円	-	2,782	3,060			
	地方債	千円	-	0	0			
	その他	千円	-	0	13,526			
	一般財源	千円	-	16,962	18,374			
事業費合計		千円	-	24,443	38,071			

(1) 伊達市第3次総合計画実施計画の「数値目標」の進捗に関する評価【D0】

指標名	単位	達成条件	区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
電子申請可能な手続のオンライン化率	%	実績値が目標値以上となること	目標値	20.0	40.0	60.0	80.0	100.0
			実績値	65.3				
			達成率	100.0%				

(2) チェック項目による評価【CHECK】

	評価視点	評価の結果
必要性	・市民ニーズについてどうか ・社会的需要についてどうか ・事務事業の優先度については高いものであるか	デジタル技術を活用した新たな価値の創出や変化への取り組みは、高齢化のさらなる進行や生産年齢人口の減少といった課題に対応するためにも優先度は高い。
有効性	・施策項目の目標達成に向けた事業効果については期待できるか ・市民満足度についてはどうか ・社会貢献度についてはどうか	デジタル技術による利便性や新しい価値の享受は、市民生活を豊かにする手段として取り入れられるため事業効果は高い。
効率性	・費用を抑える工夫は行ったか ・時間を削減する工夫は行ったか ・当初の計画より規模を縮小できる余地はあったか	国のデジタル田園都市国家構想交付金の活用や県の地域創生総合支援事業（サポート事業）を活用し、DX事業を企画した。また、システムを構築するのではなく、統一した汎用フォームや国のサービスを活用することでサービスの実現を図った。

(3) 今後の方向性及び事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など【ACTION】

今後の方向性	拡充	事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など	デジタル技術による行政機能の高度化・効率化の推進を図った。デジタル化のメリットを享受するには利用者の増及び業務本来の目的へ向けた業務プロセスの見直しを進めなくてはならない。
--------	----	-------------------------	--

整理番号
221

事務事業評価表
令和5年度実施事業

部長	課長	係長	担当者

事業名	住民情報システム管理事業				担当課	デジタル変革課
基本目標	5	便利で快適に暮らせるまち			担当係	システム管理係
施策項目	3	デジタル化			計画期間	令和5年度～令和7年度
主な取組	1	行政のデジタル変革の推進			事業区分	全部委託
予算科目	会計	款	項	目	大事業	
	1	2	1	10	住民情報システム管理事業	

目的と方針【PLAN】
「Society 5.0」といわれる新たな社会の実現に向け、行政のデジタル変革と地域のデジタル変革を両輪に、行政サービスの改革や市民の多様なライフスタイルに寄り添える地域社会の形成を進めます。

事業概要【PLAN】
市民生活に直接関係する役所の基幹業務（戸籍、住民記録、税、総合福祉、住宅管理、滞納管理など）に関する事務を、効果的・効率的に処理するために整備した情報システムの運用・保守を行います。

対象【PLAN】	各基幹システム 利用する職員	意図【PLAN】	システムの安定稼働と正確な業務処理の実現。 利用する職員が、手間がかからず、効率的に事務処理できる。
-----------------	-------------------	-----------------	---

意図の実現のために必要なこと【PLAN】
国が示す仕様書に基づくシステムを利用すること。併せて、職員が標準仕様書を熟知し、且つ担当業務を円滑に遂行するためにBPRを意識した業務フローを構築する。

事業費【D0】		年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
		単位	(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	3,881	12,112	26,591			
	都道府県支出金	千円	30,749	32,824	29,947			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	23,229	36,244	500,038			
	一般財源	千円	352,239	227,041	231,292			
	事業費合計	千円	410,098	308,221	787,868			

(1) 伊達市第3次総合計画実施計画の「数値目標」の進捗に関する評価【D0】

指標名	単位	達成条件	区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
電子申請の利用件数	件	実績値が 目標値 以上と なること	目標値	11,000	12,000	13,000	14,000	15,084
			実績値	8,542				
			達成率	77.7%				

(2) チェック項目による評価【CHECK】

	評価視点	評価の結果
必要性	・市民ニーズについてどうか ・社会的需要についてどうか ・事務事業の優先度については高いものであるか	令和7年度末までに、標準化対応システムへの移行が必須となっているため、優先度は高い。
有効性	・施策項目の目標達成に向けた事業効果については期待できるか ・市民満足度についてはどうか ・社会貢献度についてはどうか	システム機能要件が標準化されるため、その中で電子申請対応業務も拡充されると期待する。
効率性	・費用を抑える工夫は行ったか ・時間を削減する工夫は行ったか ・当初の計画より規模を縮小できる余地はあったか	システムベンダーとの協議を行い、業務内容（工程等）の見直しを行った。一方で、詳細なスケジュールについては決定が困難であった。

(3) 今後の方向性及び事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など【ACTION】

今後の方向性	拡充	事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など	令和7年度末までの移行期限に向け、不要なシステム更新や機器入替は行わず再リースなどで対応を行った。また、法改正対応などのシステム更新時には不要なカスタマイズを避けるなど標準化後を見据えた対応とした。
--------	----	-------------------------	---

整理番号
222

事務事業評価表
令和5年度実施事業

部長	課長	係長	担当者

事業名	福島県高度情報化推進協議会等参画事業				担当課	デジタル変革課		
基本目標	5	便利で快適に暮らせるまち			担当係	DX推進係		
施策項目	3	デジタル化			計画期間	令和5年度～令和7年度		
主な取組	1	行政のデジタル変革の推進			事業区分	その他		
予算科目	会計	款	項	目	大事業			
	1	2	1	10	地域情報化諸費			

目的と方針【PLAN】
「Society 5.0」といわれる新たな社会の実現に向け、行政のデジタル変革と地域のデジタル変革を両輪に、行政サービスの改革や市民の多様なライフスタイルに寄り添える地域社会の形成を進めます。

事業概要【PLAN】
ふくしまICT利活用推進協議会が実施する研修や支援事業等に参画し、市全体の高度情報化と電子自治体の推進を図ります。

対象【PLAN】	①県民 ②事業者	意図【PLAN】	産学官が一体となって高度情報化に関する普及・啓発や調査・研究活動等を行うことにより、県全体の高度情報化の推進を図る。
-----------------	-------------	-----------------	--

意図の実現のために必要なこと【PLAN】
協議会が実施する調査研究事業や情報リテラシー向上事業及び活動支援事業などに参加し、高度情報化に関する課題解決や地域の活性化を図る。

事業費【D0】		年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
		単位	(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都道府県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	20	19	20			
	事業費合計	千円	20	19	20			

(1) 伊達市第3次総合計画実施計画の「数値目標」の進捗に関する評価【D0】

指標名	単位	達成条件	区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
ICTアドバイザー市町村支援事業を活用した業務改善の取組件数	件	実績値が目標値以上となること	目標値	3	4	5	6	7
			実績値	3				
			達成率	100.0%				

(2) チェック項目による評価【CHECK】

	評価視点	評価の結果
必要性	・市民ニーズについてどうか ・社会的需要についてどうか ・事務事業の優先度については高いものであるか	デジタル技術を活用した新たな価値の創出や変化への取り組みは、高齢化のさらなる進行や生産年齢人口の減少といった課題に対応するためにも優先度は高い。
有効性	・施策項目の目標達成に向けた事業効果については期待できるか ・市民満足度についてはどうか ・社会貢献度についてはどうか	高度情報化による社会発展は、官だけでなく産・学の連携が必要とされ、その基盤をつくる協議会の社会貢献度は高い。
効率性	・費用を抑える工夫は行ったか ・時間を削減する工夫は行ったか ・当初の計画より規模を縮小できる余地はあったか	負担金のため余地なし

(3) 今後の方向性及び事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など【ACTION】

今後の方向性	維持	事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など	協議会が実施する事業を積極的に活用することで、職員人材育成や市民生活の向上に資する事業へ繋げ、もって産業振興や活性化を図る。
--------	----	-------------------------	--

整理番号
223

事務事業評価表
令和5年度実施事業

部長	課長	係長	担当者

事業名	住民基本台帳事務（マイナンバーカード普及事業）				担当課	市民課		
基本目標	5	便利で快適に暮らせるまち			担当係	市民窓口係		
施策項目	3	デジタル化			計画期間	令和5年度～令和7年度		
主な取組	1	行政のデジタル変革の推進			事業区分	一部委託		
予算科目	会計	款	項	目	大事業			
	1	2	3	1	証明書コンビニ交付サービス事業（自治体経営）			

目的と方針【PLAN】
「Society 5.3」といわれる新たな社会の実現に向け、行政のデジタル変革と地域のデジタル変革を両輪に、行政サービスの改革や市民の多様なライフスタイルに寄り添える地域社会の形成を進めます。

事業概要【PLAN】
マイナンバーカードを取得することで利便性を高め、窓口に来なくても証明書が取得出来るようにします。

対象【PLAN】	市民	意図【PLAN】	マイナンバーカードの利活用と、市民の利便性。
-----------------	----	-----------------	------------------------

意図の実現のために必要なこと【PLAN】
マイナンバーカードの利便性、市民の利便性、窓口混雑の回避。

事業費【D0】		年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
		単位	(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都道府県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	742	1,044	1,497			
	一般財源	千円	0	0	0			
	事業費合計	千円	696	864	1,497			

(1) 伊達市第3次総合計画実施計画の「数値目標」の進捗に関する評価【D0】

指標名	単位	達成条件	区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
マイナンバーカードを利用した証明書発行件数	件	実績値が目標値以上となること	目標値	6,280	7,800	9,800	10,310	12,300
			実績値	7,114				
			達成率	100.0%				

(2) チェック項目による評価【CHECK】

	評価視点	評価の結果
必要性	・市民ニーズについてどうか ・社会的需要についてどうか ・事務事業の優先度については高いものであるか	マイナンバーカードの利活用として市民サービスに向上している。社会的需要及び事業として必要である。
有効性	・施策項目の目標達成に向けた事業効果については期待できるか ・市民満足度についてはどうか ・社会貢献度についてはどうか	マイナンバーカード取得率が75%近くの方が所持しているため、問い合わせで案内すると、利用する方が増えているため満足は得られている。
効率性	・費用を抑える工夫は行ったか ・時間を削減する工夫は行ったか ・当初の計画より規模を縮小できる余地はあったか	窓口混雑の回避、窓口での待ち時間の回避になっている。

(3) 今後の方向性及び事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など【ACTION】

今後の方向性	維持	事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など	高齢者の方がコンビニ交付を利用することに抵抗を感じているため、取得のやり方のチラシを配布するなどして、窓口に来庁しなくても証明書が取得出来るように進めたい。
--------	----	-------------------------	--

整理番号
224

事務事業評価表
令和5年度実施事業

部長	課長	係長	担当者

事業名	内部情報システム管理事業				担当課	デジタル変革課
基本目標	5	便利で快適に暮らせるまち			担当係	システム管理係
施策項目	3	デジタル化			計画期間	令和5年度～令和7年度
主な取組	1	行政のデジタル変革の推進			事業区分	全部委託
予算科目	会計	款	項	目	大事業	
	1	2	1	10	内部情報システム管理事業	

目的と方針【PLAN】
「Society 5.0」といわれる新たな社会の実現に向け、行政のデジタル変革と地域のデジタル変革を両輪に、行政サービスの改革や市民の多様なライフスタイルに寄り添える地域社会の形成を進めます。

事業概要【PLAN】
財務会計、文書管理、庶務事務、人事給与などの内部業務に関する事務を、効果的・効率的に処理するための整備した情報システムの運用・保守を行います。

対象【PLAN】	内部情報システム利用者（職員）	意図【PLAN】	内部情報システムの円滑な運用により、事務の効率化を図る。
-----------------	-----------------	-----------------	------------------------------

意図の実現のために必要なこと【PLAN】
文書管理、庶務事務、人事給与、について電子決裁を導入したが、財務会計においても電子決裁を導入し決裁事務に係る処理時間を短縮する

事業費【D0】		年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
		単位	(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都道府県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	130,625	71,845	113,107			
	事業費合計	千円	130,625	71,845	113,107			

(1) 伊達市第3次総合計画実施計画の「数値目標」の進捗に関する評価【D0】

指標名	単位	達成条件	区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
内部事務の電子決裁への移行率	%	実績値が目標値以上となること	目標値	70.0	75.0	80.0	85.0	90.0
			実績値	87.5				
			達成率	100.0%				

(2) チェック項目による評価【CHECK】

	評価視点	評価の結果
必要性	・市民ニーズについてどうか ・社会的需要についてどうか ・事務事業の優先度については高いものであるか	ペーパーレスや印鑑レスが進んでいる社会的需要の中で、財務会計における請求書等のペーパーレスを進めていく必要がある。
有効性	・施策項目の目標達成に向けた事業効果については期待できるか ・市民満足度についてはどうか ・社会貢献度についてはどうか	ペーパーレスに関連する、印刷資源の削減によりSDG'sへの貢献が期待できる。
効率性	・費用を抑える工夫は行ったか ・時間を削減する工夫は行ったか ・当初の計画より規模を縮小できる余地はあったか	制度改正について、保守の範囲内で回収してもらうなど、追加費用が掛からないようシステムベンダと調整を行った。

(3) 今後の方向性及び事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など【ACTION】

今後の方向性	維持	事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など	財務会計の一部を電子決裁導入するなどの改善を行った。令和7年度からは原則すべて電子決裁導入することを目的として進めてきた。
--------	----	-------------------------	---

整理番号
225

事務事業評価表
令和5年度実施事業

部長	課長	係長	担当者

事業名	ネットワークシステム管理事業				担当課	デジタル変革課
基本目標	5	便利で快適に暮らせるまち			担当係	システム管理係
施策項目	3	デジタル化			計画期間	令和5年度～令和7年度
主な取組	1	行政のデジタル変革の推進			事業区分	一部委託
予算科目	会計	款	項	目	大事業	
	1	2	1	10	ネットワークシステム管理事業	

目的と方針【PLAN】
「Society 5.0」といわれる新たな社会の実現に向け、行政のデジタル変革と地域のデジタル変革を両輪に、行政サービスの改革や市民の多様なライフスタイルに寄り添える地域社会の形成を進めます。

事業概要【PLAN】
本庁と総合支所・各出先機関のイントラネット、広域ネットワーク、総合行政ネットワーク及び仮想化技術を活用した、情報システム機器等の運用管理を行います。

対象【PLAN】	職員	意図【PLAN】	ネットワークシステムの安定稼働（障害発生数の軽減）、障害復旧時間の短縮により、職員が効率的・効果的な事務を行える恒常的な環境を保持する。
-----------------	----	-----------------	--

意図の実現のために必要なこと【PLAN】
ネットワーク機器の適正管理を行い、障害を検知した場合の初動をマニュアル化する。また、保守ベンダーとの連携を密にし、予兆が検知できる体制を構築する。

事業費【D0】		年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
		単位	(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	136	0			
	都道府県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	618	24,545	10,518			
	一般財源	千円	338,675	311,519	313,549			
	事業費合計	千円	339,293	336,200	324,067			

(1) 伊達市第3次総合計画実施計画の「数値目標」の進捗に関する評価【D0】

指標名	単位	達成条件	区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
職員アンケートによる情報リテラシーの向上率	%	実績値が目標値以上となること	目標値	50.0	60.0	70.0	75.0	80.0
			実績値	40.0				
			達成率	80.0%				

(2) チェック項目による評価【CHECK】

	評価視点	評価の結果
必要性	・市民ニーズについてどうか ・社会的需要についてどうか ・事務事業の優先度については高いものであるか	情報セキュリティを担保するため、システムをクラウド化しておりそのクラウドへ接続する基盤となるため優先度は高い。
有効性	・施策項目の目標達成に向けた事業効果については期待できるか ・市民満足度についてはどうか ・社会貢献度についてはどうか	行政サービスに影響を及ぼす障害は発生しなかった。システム保守ベンダーとの連携を密にして障害発生時の対応を迅速に行えるよう対応した。
効率性	・費用を抑える工夫は行ったか ・時間を削減する工夫は行ったか ・当初の計画より規模を縮小できる余地はあったか	令和5年度はネットワーク関連の更新業務を行った。関連する業務を一括発注するなど費用削減を実施した。

(3) 今後の方向性及び事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など【ACTION】

今後の方向性	維持	事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など	認証基盤システムの更新により、ベンダーロック・インを解除することによりネットワーク事業に係る費用を削減できた。今後はBCP対策を考慮した情報インフラ整備が必要である。
--------	----	-------------------------	---

整理番号
226

事務事業評価表
令和5年度実施事業

部長	課長	係長	担当者

事業名	デジタル変革推進事業（再掲）				担当課	デジタル変革課		
基本目標	5	便利で快適に暮らせるまち			担当係	DX推進係		
施策項目	3	デジタル化			計画期間	令和5年度～令和7年度		
主な取組	2	地域のデジタル変革の推進			事業区分	直営		
予算科目	会計	款	項	目	大事業			
	1	2	1	10	デジタル変革推進事業費			

目的と方針【PLAN】
「Society 5.0」といわれる新たな社会の実現に向け、行政のデジタル変革と地域のデジタル変革を両輪に、行政サービスの改革や市民の多様なライフスタイルに寄り添える地域社会の形成を進めます。

事業概要【PLAN】
将来課題や多様化する市民ニーズ、社会情勢の変化に対応するために、デジタル技術を活用した利用者視点の新たな行政サービスを提供するスマート自治体への転換、持続可能な地域の発展を図るためのDX（デジタル変革）企画を推進します。

対象【PLAN】	①市民 ②事業者	意図【PLAN】	地理的な制約や年齢等にかかわらず、誰もがデジタル化のメリットを享受することにより、日常生活の様々な課題を解決し、豊かさを真に実感できること
-----------------	-------------	-----------------	---

意図の実現のために必要なこと【PLAN】
市民の身近な情報端末であるスマホとデジタル技術を活用した新たな行政サービスを展開するとともに、地理的制約や年齢に関わらず各種デジタルサービスを利活用できる市民を増やし、互いに支援できる地域社会をつくる。

事業費【D0】		年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
		単位	(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
財源内訳	国庫支出金	千円	-	4,699	3,111			
	都道府県支出金	千円	-	2,782	3,060			
	地方債	千円	-	0	0			
	その他	千円	-	0	13,526			
	一般財源	千円	-	16,962	18,374			
	事業費合計	千円	-	24,443	38,071			

(1) 伊達市第3次総合計画実施計画の「数値目標」の進捗に関する評価【D0】

指標名	単位	達成条件	区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
「デジタル活用サポーター」の数	人	実績値が目標値以上となること	目標値	36	55	74	93	108
			実績値	47				
			達成率	100.0%				

(2) チェック項目による評価【CHECK】

	評価視点	評価の結果
必要性	・市民ニーズについてどうか ・社会的需要についてどうか ・事務事業の優先度については高いものであるか	デジタル技術を活用した新たな価値の創出や変化への取り組みは、高齢化のさらなる進行や生産年齢人口の減少といった課題に対応するためにも優先度は高い。
有効性	・施策項目の目標達成に向けた事業効果については期待できるか ・市民満足度についてはどうか ・社会貢献度についてはどうか	デジタル技術による利便性や新しい価値の享受は、市民生活を豊かにする手段として取り入れられるため事業効果は高い。
効率性	・費用を抑える工夫は行ったか ・時間を削減する工夫は行ったか ・当初の計画より規模を縮小できる余地はあったか	国のデジタル田園都市国家構想交付金の活用や県の地域創生総合支援事業（サポート事業）を活用し、DX事業を企画した。また、システムを構築するのではなく、統一した汎用フォームや国のサービスを活用することでサービスの実現を図った。

(3) 今後の方向性及び事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など【ACTION】

今後の方向性	拡充	事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など	デジタル技術による行政機能の高度化・効率化の推進を図った。デジタル化のメリットを享受するには利用者の増及び業務本来の目的へ向けた業務プロセスの見直しを進めなくてはならない。
--------	----	-------------------------	--

整理番号
227

事務事業評価表
令和5年度実施事業

部長	課長	係長	担当者

事業名	福島県高度情報化推進協議会等参画事業（再掲）				担当課	デジタル変革課		
基本目標	5	便利で快適に暮らせるまち			担当係	DX推進係		
施策項目	3	デジタル化			計画期間	令和5年度～令和7年度		
主な取組	2	地域のデジタル変革の推進			事業区分	その他		
予算科目	会計	款	項	目	大事業			
	1	2	1	10	福島県高度情報化推進協議会等参画事業			

目的と方針【PLAN】
「Society 5.0」といわれる新たな社会の実現に向け、行政のデジタル変革と地域のデジタル変革を両輪に、行政サービスの改革や市民の多様なライフスタイルに寄り添える地域社会の形成を進めます。

事業概要【PLAN】
ふくしまICT利活用推進協議会が実施する研修や支援事業等に参画し、市全体の高度情報化と電子自治体の推進を図ります。

対象【PLAN】	①県民 ②事業者	意図【PLAN】	産学官が一体となって高度情報化に関する普及・啓発や調査・研究活動等を行うことにより、県全体の高度情報化の推進を図る。
-----------------	-------------	-----------------	--

意図の実現のために必要なこと【PLAN】
協議会が実施する調査研究事業や情報リテラシー向上事業及び活動支援事業などに参加し、高度情報化に関する課題解決や地域の活性化を図る。

事業費【D0】		年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
		単位	(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都道府県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	20	19	20			
	事業費合計	千円	20	19	20			

(1) 伊達市第3次総合計画実施計画の「数値目標」の進捗に関する評価【D0】

指標名	単位	達成条件	区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
支援事業を活用した市民向けのデジタル活用事業の取組件数	件	実績値が目標値以上となること	目標値	1	2	3	4	5
			実績値	1				
			達成率	100.0%				

(2) チェック項目による評価【CHECK】

	評価視点	評価の結果
必要性	・市民ニーズについてどうか ・社会的需要についてどうか ・事務事業の優先度については高いものであるか	デジタル技術を活用した新たな価値の創出や変化への取り組みは、高齢化のさらなる進行や生産年齢人口の減少といった課題に対応するためにも優先度は高い。
有効性	・施策項目の目標達成に向けた事業効果については期待できるか ・市民満足度についてはどうか ・社会貢献度についてはどうか	高度情報化による社会発展は、官だけでなく産・学の連携が必要とされ、その基盤をつくる協議会の社会貢献度は高い。
効率性	・費用を抑える工夫は行ったか ・時間を削減する工夫は行ったか ・当初の計画より規模を縮小できる余地はあったか	負担金のため余地なし

(3) 今後の方向性及び事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など【ACTION】

今後の方向性	維持	事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など	協議会が実施する事業を積極的に活用することで、職員人材育成や市民生活の向上に資する事業へ繋げ、もって産業振興や活性化を図る。
--------	----	-------------------------	--

整理番号
228

事務事業評価表
令和5年度実施事業

部長	課長	係長	担当者

事業名	地域情報通信基盤整備・管理事業				担当課	デジタル変革課		
基本目標	5	便利で快適に暮らせるまち			担当係	DX推進係		
施策項目	3	デジタル化			計画期間	令和5年度～令和7年度		
主な取組	3	地域の情報通信基盤の充実			事業区分	一部委託		
予算科目	会計	款	項	目	大事業			
	1	2	1	10	地域情報通信基盤整備推進事業費			

目的と方針【PLAN】
「Society 5.0」といわれる新たな社会の実現に向け、行政のデジタル変革と地域のデジタル変革を両輪に、行政サービスの改革や市民の多様なライフスタイルに寄り添える地域社会の形成を進めます。

事業概要【PLAN】
電気通信事業者による高速インターネットサービスの提供が困難とされた地区のデジタルデバインド（情報格差解消）のため、国の地域情報通信基盤整備推進交付金を活用して整備した光ケーブル網の運用・保守を行います。

対象【PLAN】	市民事業者	意図【PLAN】	民間事業者によるブロードバンド環境整備が見込まれなかった地区に整備した光ケーブル網を、暮らしの利便性向上や地域発展に必要な社会基盤として利活用するため適切に保守管理を行う。
-----------------	-------	-----------------	--

意図の実現のために必要なこと【PLAN】
本整備事業により、採算性のとれない地区への高速インターネットサービスの提供が可能となったことから今後は光ケーブル網の適正な維持管理に努め、安定的な高速インターネットサービスの提供が必要となる。

事業費【D0】		年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
		単位	(実績)	(実績)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都道府県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	23,915	24,555	23,915			
	一般財源	千円	6,294	2,942	4,800			
	事業費合計	千円	30,209	27,497	28,715			

(1) 伊達市第3次総合計画実施計画の「数値目標」の進捗に関する評価【D0】

指標名	単位	達成条件	区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
IRUエリア内の光サービス利用世帯数	世帯	実績値が目標値以上となること	目標値	4,092	4,166	4,239	4,312	4,385
			実績値	4,030				
			達成率	98.5%				

(2) チェック項目による評価【CHECK】

	評価視点	評価の結果
必要性	・市民ニーズについてどうか ・社会的需要についてどうか ・事務事業の優先度については高いものであるか	スマート自治体の推進のため、インターネットサービスの利用は不可欠であり、市民サービスの向上にもつながる。
有効性	・施策項目の目標達成に向けた事業効果については期待できるか ・市民満足度についてはどうか ・社会貢献度についてはどうか	テレワークや移住定住など市民の多様なライフスタイルに寄り添える地域社会の形成のためには高速インターネットサービスの提供は必要である。
効率性	・費用を抑える工夫は行ったか ・時間を削減する工夫は行ったか ・当初の計画より規模を縮小できる余地はあったか	災害時の早期復旧など効率的な管理運営を進めるため民間事業者への譲渡について検討する。

(3) 今後の方向性及び事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など【ACTION】

今後の方向性	維持	事業全体を通して評価できた点、課題や改善点など	当該事業により、光ケーブル網未整備地域の解消がされ光サービス利用者も増加しサービスを楽しんでいる。今後は、補助金の適正化に関する法律等における処分制限期間を過ぎたことから、効率的な管理運営のため民間事業者への譲渡を検討する。
--------	----	-------------------------	--